

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日 更新

事務事業名		人権同和教育集会所維持管理事業						☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局	課長名	安永 恵藏	
	施策	23	人権が尊重される社会づくり					所属課	人権啓発教育課	担当者名	三苫 幸浩	
	基本事業	74	人権尊重についての理解の促進					所属班	啓発教育班	(内線)	2512	
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10867	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ③				
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 53 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	人権・同和教育の拠点として設置した人権同和教育集会所の維持管理事業。各種同和教育事業を推進するため、旧対象地区に建設した。建設年度は、地域によって異なっている。対象集会所は6ヶ所である。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	各集会所の管理委託契約を結ぶ。修繕業務、毎月の光熱水費等の支払い。
【主な予算費目】	需用費、役務費、委託料
【意見や要望】	平成23年1月4日付け西日本新聞で福岡県直方市のホームページに同和対策関連施設の詳細な所在地が記載された「同和対策施設等改善条例」(1972年施行)をそのままHP上に掲載していたため、部落解放同盟からの指摘を受けて、人権上問題があるとの理由で全文を削除された記事が載った。このことから、本市でもホームページ掲載している同和対策関連施設については、1970年代に同和地区の地名を掲載して差別を助長したと批判された書籍『地名総鑑』とならないよう所在地を省略した。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
6集会所の管理委託契約 修繕、毎月の光熱水費の支払い		6集会所の維持管理委託契約し、光熱水費の支払い、また必要に応じ修繕費の支払いを行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 委託契約の数	件	工事請負費の減額のため
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
人権同和教育集会所	ヶ所	→ ア 人権同和教育集会所の数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
良好な施設機能を維持する	件	→ ア 施設維持管理上の不具合トラブル件数
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
維持管理をしていく上で、施設管理がトラブル等もなく管理運営出来ているかが、一番重要である。目標値については、トラブル不具合等がないところでの数値を設定。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
①活動指標	ア 件	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	イ									
	ヶ所	6	6	6	6	6	6	6	6	6
②対象指標	ア ヶ所	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	イ									
	件	1	1	0	1	0	0	0	0	0
③成果指標	ア 件	1	1	0	1	0	0	0	0	0
	イ									
	ヶ所	6	6	6	6	6	6	6	6	6
投資事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,091	1,748	2,210	2,042	1,435	1,650	1,650	0
	(A)事業費計	千円	1,091	1,748	2,210	2,042	1,435	1,650	1,650	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	人	4	4	3	4	3	3	3	0
人件費	延べ業務時間	時間	100	165	150	75	150	150	150	0
	(B)人件費計	千円	407	657	597	298	597	597	597	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,498	2,405	2,807	2,340	2,032	2,247	2,247	0

事務事業名	人権同和教育集会所維持管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 新古閑集会所の雨漏り対応工事を行った。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 良好な状態での維持管理を行なっていく。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 維持管理受託者への集会所の管理強化を図る。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 集会所の近くに老人憩いの家等の施設があり、二重の維持管理が必要となっているため、見直しの余地がある。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 集会所の維持管理業務のための費用であり、これ以上の削減は見込めない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の職員で業務を行なっているため、これ以上の削減は見込めない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市のあらゆる差別を無くす取組みの拠点としての教育集会所であるため公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 集会所の管理については、地元へ委託しており、役割分担として適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

おおむね良好な維持管理が出来た。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☒事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

地元移管等も視野に入れ、地元との協議も必要

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策